

エコアクション21

環境経営レポート

(活動期間：2024年4月1日 ～2025年3月31日)

2024年度版



発行日：2025年7月30日

目次

1. 代表挨拶
2. 環境経営方針
3. 事業の概要
4. 環境目標（（環境経営目標・中期目標（環境経営計画））
5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無
6. 代表者に寄る全体の評価見直し

1. 代表者挨拶

電陽社は創業以来、変化をいとわず自らが進むこと、新しい世代がやりがいと充実感を持って働ける環境を社内外に生み出すこと、地域に愛され必要とされる、地域とともに歩む企業であり続けることをモットーに、歩み続けてまいりました。

今では制御機器をはじめ、情報機器・電材・計測器コンピュータなどの商品のみならず、お客様の課題にお応えするシステムをご提案する体制を整えております。

北陸地域は様々な業種がバランスよく成長したすばらしい市場です。そんな北陸の企業としての特色を生かし、これからもお客様と地域社会の繁栄に貢献してまいります。

2. 環境経営方針

電陽社は、制御機器、電子機器、計測機器、情報処理機器、電力関連機器の専門商社です。良き企業市民として社会との共生に努め、地球環境保全活動への参加ならびに従業員の自主的な活動支援のためこの環境経営方針を定めます。

- (1) 環境関連法規制など、当社に適用可能な法的及びその他の要求事項を順守します。
- (2) 環境保全活動を推進する為、次のことに取り組みます。
 - ①電力・自動車燃費の消費に伴う二酸化炭素排出量の削減
 - ②省資源推進の為に、3R（廃棄物の抑制、再利用、リサイクル）を徹底します
 - ③水資源の節水
 - ④環境配慮商品の積極的提案および販売を行います
- (3) 当社の環境経営方針は、継続的改善を誓約します。
- (4) 当社の環境経営方針は、全社員に周知し、広く一般に公開します。

2023 年 4 月 1 日

株式会社電陽社

代表取締役社長 青木 宏

3. 事業の概要

会社名及び代表者名

株式会社電陽社

代表取締役会長 東 達

代表取締役社長 青木 宏

所在地

本社 富山市奥井町17番38号

金沢支店 金沢市いなほ2丁目11番

業務センター 富山市窪新町11番11号

福井営業所 福井市和田東1丁目1001番地

メカトロニクスセンター 富山市永楽町33番3号

環境管理責任者及び担当者連絡先

責任者 : 西野 健次

担当者 : 村椿 新一

連絡先 : TEL 076-432-7588 FAX 076-432-7793

事業活動

制御機器、電子機材機器の販売及びこれらに関連する制御装置の設計・製造

対象事業所

本社、金沢支店、福井営業所、業務センター、メカトロニクスセンター
(旧ワイディシステム 本社、金沢営業所、福井営業所)

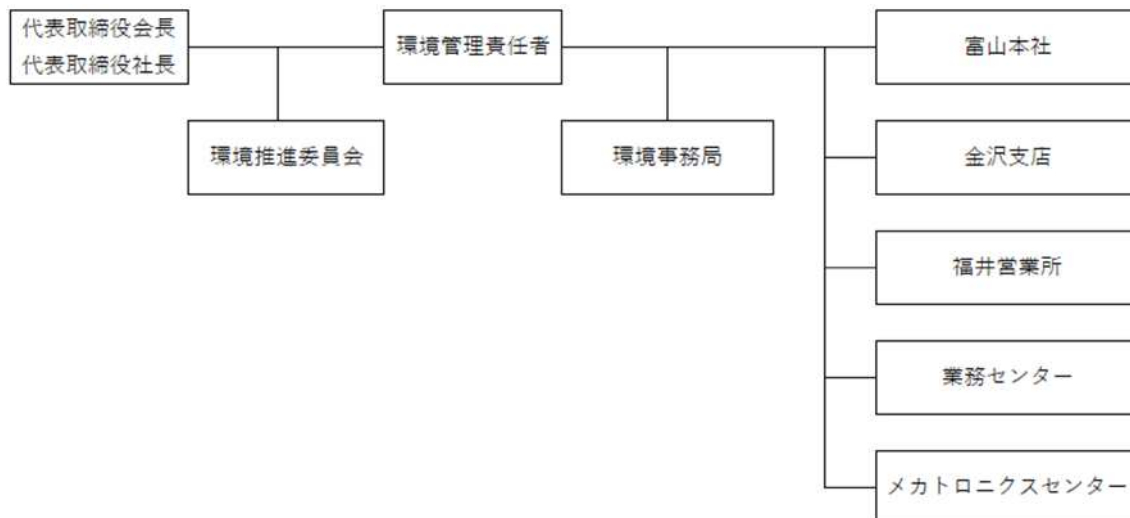
事業の規模

設立：1956年4月5日

資本金：4000万円

* (株)電陽社とワイディシステム(株)は、2023年4月1日に合併しました
ワイディシステム(株)が所属していたサイトの変更はございません

対象範囲



役割・責任・権限

責任	役割・責任・権限
代表取締役会長（東 達） 代表取締役社長（青木宏）	・環境経営に関する総責任者 ・環境方針の作成・環境管理者の任命 ・EA21 の全体的な取り組み状況を評価し、見直し、必要な指示を行う ・環境保全に関する経営資源の提供
環境推進委員会	・環境目標、環境活動計画書の作成 ・環境活動の進捗確認と改善 ・全社員への周知・意識向上の推進 ・内部監査の実施
環境管理責任者	・環境経営システムの構築・運用 ・環境活動レポートの承認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境計画の提言と進捗管理
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境活動レポートの作成、公開
社員	・環境経営方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り積極的に環境活動へ参加する ・自部門における環境活動計画の実施 ・自部門の特定された記録の作成 ・自部門の必要とされる手順書の作成 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施

4. 環境目標

項目		2022 年度 実績	2023 年度 実績	2024 年度目標 2024 年 4 月～ 2025 年 3 月	2024 年度実績 2024 年 4 月～ 2025 年 3 月	目標達成 率	評価
温室効果 ガス排出 量の削減	二酸化炭素 (Kg-CO2)	392439 Kg-CO2	393892 Kg-CO2	389953 Kg-CO2 1%削減	381213 Kg-CO2	102.3%	○
	電力量の 削減	379722kWh	381144kWh	377332kWh 1%削減	371887kWh	101.5%	○
社用車燃 費の削減	社用車の燃 費 (km/L)	14.3km/L	14.15KM/L	14.29km/L 1%削減	14.20KM/L	99.3%	×
水使用量 の削減	上水 (m³)	1252 m³	1560 m³	1544 m³ 1%削減	1384.5 m³	111.5%	○
廃棄物等 総廃棄量 の削減	一般廃棄物	12.6 t	8.24 t	8.15 t 1%削減	10.61 t	76.8%	×
	産業廃棄物	1.7 t	1.11 t	1.10 t 1%削減	2.83 t	38.9%	×
エコ商品 の拡販	販売台数 DYS	243 台	325 台	335 台	581 台	173.4%	○
	販売台数 YDS	4381 台	1987 台	2046 台	2926 台	143.0%	○

※電力の二酸化炭素排出量は北陸電力の年度別係数で計算しています

2022 年度 (0.499) 2023 年度 (0.481) 2024 年度 (0.481)

※一般廃棄物と産業廃棄物の集計方法の見直しを実施

一般廃棄物：可燃ごみ、ダンボール、新聞、雑誌、上質紙、ペットボトル

産業廃棄物：廃プラスチック類、金属屑、廃電気機械器具

環境活動計画の内容及び取組

社用車の燃費	
1. ふんわりアクセル	○・・・継続
2. 加減速の少ない運転	○・・・継続
3. 早めのアクセルオフ	○・・・継続
4. エアコンの使用を控えめに	△・・・無理はしない
5. アイドリングストップ	○・・・継続
6. 暖機運転は適切に	△・・・長時間は注意
7. 道路交通情報の活用	△・・・意識していない
8. タイヤの空気圧をこまめにチェック	○・・・自主点検実施

9. 不要な荷物は積まずに走行	○・・・自主点検実施
10. 駐車場所に注意	○・・・継続
電力水使用量	
1) 蛍光灯	
・ 不必要な場所の LED を消す。(フロア内、廊下、トイレ、等)	○・・・継続
・ LED が切れている場合は、速やかに交換する。	○・・・継続
2) エアコン	
・ 不必要な部屋のエアコンを消す。	○・・・継続
・ 設定温度は冷房 27 度以上、暖房時 23 度以下とする。	△・・・許容範囲で
・ 急激な電気使用を防ぐため、朝、一度に全部のエアコンの電源を入れない。	○・継続
・ 定期的にエアフィルターの掃除をする。	○・・・3 ヶ月毎
3) パソコン	
・ 長時間使用していないパソコン/モニターの電源を OFF にする。	△・・・一部不適
・ 外出時はパソコン/モニターの電源を切る。	△・・・一部不適
・ 使用していないプリンターの電源を OFF にする (待機状態でも可。長期間使用しない場合は電源 OFF。)	△・・・一部不適
4) O A ・設備機器	
・ 使用しないときは、シュレッダーの電源を OFF にする (待機状態でも可)。	○・継続
・ 不要時、電気ポットの電源を OFF にする。	○・・・継続
・ 電子レンジなど使わない機器の電源を OFF にする。	○・・・継続
5) 換気扇	
・ 不必要な場所の換気扇の電源を OFF にする。	○・・・24H 換気外
6) エレベーター	
・ 健康の為にエレベーターの利用を控え、階段を使用する。	△・・・一部不適
7) 水道水	
・ 台所及びトイレの節水行動	△・・・一部不適
廃棄物の削減及び再利用の促進	
・ フォークキャスト管理の徹底	○・・・継続
・ 市場動向の把握	△・・・意識不足
・ 在庫保管管理の徹底	△・・・過剰気味
・ カタログのリサイクル	○・・・継続
・ ダンボール箱／緩衝材再利用	○・・・継続
・ コピー用紙／封筒の再利用	○・・・継続
省エネ・省電力・環境配慮型商品の提案／販売	○・・・継続

<評価>○は継続、△は変更可能な場合は実施。但し、健康に影響を及ぼす場合無理は禁物。

*2025 年度の環境経営計画の内容及び取組については継続する。

5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規制の遵守状況

適用環境法規	遵守評価
地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)	遵守しております
フロン排出抑制法	遵守しております
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	遵守しております
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)	遵守しております
消防法	遵守しております
家電リサイクル法	遵守しております
使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律	遵守しております

環境関連法規への違反、訴訟等の有無

2025 年 3 月の環境関連法規遵守状況の確認において環境関連法規への違法はありません。

また、関係当局よりの違反などの指摘は過去 3 年間ありません。

外部からの環境に関する苦情や、要望はありませんでした。

照合先

環境関連法 ： 環境省 HP のデータベース <http://www.env.go.jp/index.html>

環境目標・中期目標(環境経営計画)

2025年度

作成日 2025年7月30日

確 認	作 成
西野	委員会

目的	責任者	2025年度目標	2026年度目標	2027年度目標	スケジュール(月)												
					4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
温室効果ガス排出量の削減) 392439kg(2022年度) 393892kg(2023年度) 381213kg(2024年度)	福田	2024年度実績1%削減 (実績381213Kg) 目標377401Kg—CO2	2025年度実績1%削減 目標373627Kg—CO2	2026年度実績1%削減 目標369891Kg—CO2	→												→
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												
電力量の削減 379722kWh(2022年度 381144kWh(2023年度) 371887kWh(2024年度)	福田	2024年度実績1%削減 (実績371887kwh) 目標368168kWh	2025年度実績1%削減 目標364486kWh	2026年度実績1%削減 目標360841kWh	→											→	
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												
社用車燃費の削減 14.30km/L(2022年度) 14.15km/L(2023年度) 14.20km/L(2024年度)	村椿	2024年度実績1%削減 (実績14.20km/L) 目標14.34km/L	2025年度実績1%削減 目標14.48km/L	2026年度実績1%削減 目標14.62km/L	→											→	
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												
水使用量の削減 1252m³(2022年度) 1560m³(2023年度) 1384.5m³(2024年度)	福田	2024年度実績1%削減 (実績1384.5m³) 目標1370.7m³	2025年度実績1%削減 目標1357.0m³	2026年度実績1%削減 目標1343.4m³	→											→	
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												
廃棄物等総廃棄量の削減 一般12.6t産廃1.7t(2022年度) 一般8.24t産廃1.11t(2023年度) 一般10.61t産廃2.83t(2024年度)	西野	2024年度実績1%削減 (実績一般10.61/産業2.83t) 目標一般10.50t 産業2.80t	2025年度実績1%削減 目標一般10.40t 産業2.77t	2026年度実績1%削減 目標一般10.30t 産業2.74t	→											→	
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												
エコ商品の拡販 商品O243台商品Y4381台(2022年度) 商品O325台商品Y1987台(2023年度) 商品O581台商品Y2926台(2024年度)	金谷 上田	2024年度販売台数3%UP (実績商品O581台/商品Y2926台) 目標 商品OS598台/商品Y3014台	2025年度販売台数3%UP 目標 商品OS616台/商品Y3104台	2026年度販売台数3%UP 目標 商品OS634台/商品Y3197台	→											→	
					実態調査・進め方の検討・手順書の作成												見直し
					実施・データ取り												

6. 【代表者に寄る全体の評価見直し】

代表者による評価・見直しの記録		承認	作成
		青木	西野
見直し実施者	代表取締役社長 青木宏		
見直し実施日	2025年7月31日		
確認・評価した資料			
文書	確認	記録	確認
環境方針	✓	環境への負荷の自己チェック	✓
環境目標	✓	環境への取組の自己チェック	✓
環境活動計画	✓	環境関連法規制等の順守状況確認	✓
環境関連法規等のまとめ	✓	外部からの苦情・情報の記録	✓
実施体制	✓	環境上の緊急事態の訓練記録	✓
緊急事態対応手順	✓	環境目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況と結果	✓
環境経営レポート	✓	不適合是正・予防処置報告書	✓
取組状況全体の評価			
システムが有効に運用されているか(要求事項を満足しているか)		適	不適
取組が適切に行われているか		適	不適
見直しの必要性			
環境方針	あり	なし	あり
環境目標	あり	なし	あり
環境活動計画	あり	なし	
総括			
2024年度の環境活動について、全体を通じて一定の成果を認めつつも、目標未達や改善余地のある点も明確となりました。			
温室効果ガス排出量、電力量および水使用量の削減は目標を上回る成果が得られ、エコ商品の拡販も大きく進展しました。			
社用車燃費、廃棄物削減といった項目については目標未達であり、運用面の見直しと現場での意識改革が必要です。			
また、内部監査では各拠点における目標設定・進捗確認の不備が指摘されており、			
全社目標と職場ごとの実行内容との紐づけ強化が急務です。8月中に各拠点事務局メンバーを任命しKOM開催を指示しました。			
今後は、各部門の活動計画と実績管理の見える化を推進し、事務局メンバーを増員して定期評価を実施する体制を整えます。			
全社員が環境方針に基づいた行動を自らの業務に結びつけられるよう、情報共有とマネジメントサイクルの強化を図ります。			